

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 6月27日

【事業年度】 第40期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 泰 昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青池 啓 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2005

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青池 啓 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,681,081	3,275,073	3,014,532	2,701,487	2,606,271
経常利益又は 経常損失() (千円)	276,508	170,743	141,373	97,534	26,680
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	96,095	57,722	3,070,645	64,163	139,148
純資産額 (千円)	7,065,006	7,049,132	3,934,549	3,865,014	4,511,629
総資産額 (千円)	8,848,772	8,468,853	5,217,514	4,848,658	5,452,757
1株当たり純資産額 (円)	633.67	632.25	352.92	351.00	315.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.56	5.18	275.42	5.76	11.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.84	83.24	75.40	79.71	82.74
自己資本利益率 (%)	1.36	0.82		1.65	
株価収益率 (倍)	33.98	54.09		48.61	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,019	148,219	283,682	226,736	62,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,982	58,135	87,613	85,497	588,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,286	319,750	78,539	392,128	823,043
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	790,587	560,921	678,451	598,556	895,703
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	91 〔67〕	87 〔73〕	76 〔63〕	76 〔54〕	90 〔58〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第38期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	3,152,995	2,817,673	2,629,270	2,424,528	2,360,088
経常利益又は 経常損失() (千円)	278,594	195,604	157,737	106,575	28,845
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	96,871	57,849	3,070,786	64,143	208,480
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,877,500
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000	14,860,000
純資産額 (千円)	7,064,695	7,048,948	3,934,225	3,864,669	4,441,952
総資産額 (千円)	8,709,634	8,369,161	5,150,454	4,818,256	5,351,666
1株当たり純資産額 (円)	633.64	632.23	352.89	350.97	310.40
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	3.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(1.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.63	5.19	275.43	5.76	16.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.11	84.23	76.38	80.21	82.97
自己資本利益率 (%)	1.37	0.82		1.64	
株価収益率 (倍)	33.70	53.96		48.61	
配当性向 (%)	81.08	134.91		121.53	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	81 〔67〕	77 〔73〕	69 〔63〕	72 〔54〕	85 〔53〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第38期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第38期会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和36年東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

その後、昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社(現 株式会社ホックコク)を設立いたしました。その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホックコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和60年6月	「株式会社味の花」の株式を取得し子会社とする
昭和61年7月	「ホックコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成元年4月	「株式会社 ホックコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する
同4月	「ホックコク人形町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成6年5月	直営店「DO - SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「DO - SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成16年9月	直営店「らぁめん麦の家大手町店」を東京都千代田区に開店
平成19年12月	直営店「銀座イベリコ」を東京都中央区に開店
平成20年3月	平成20年3月31日現在のフランチャイズチェーン店 418 店

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、わが国独特の大衆食品であるラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対して宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を運営する直営部門及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

食品関連

麺、調味料 当社が製造しております。当社、直営店、FC店、子会社(株)味の花はこれらを仕入れて販売しております。

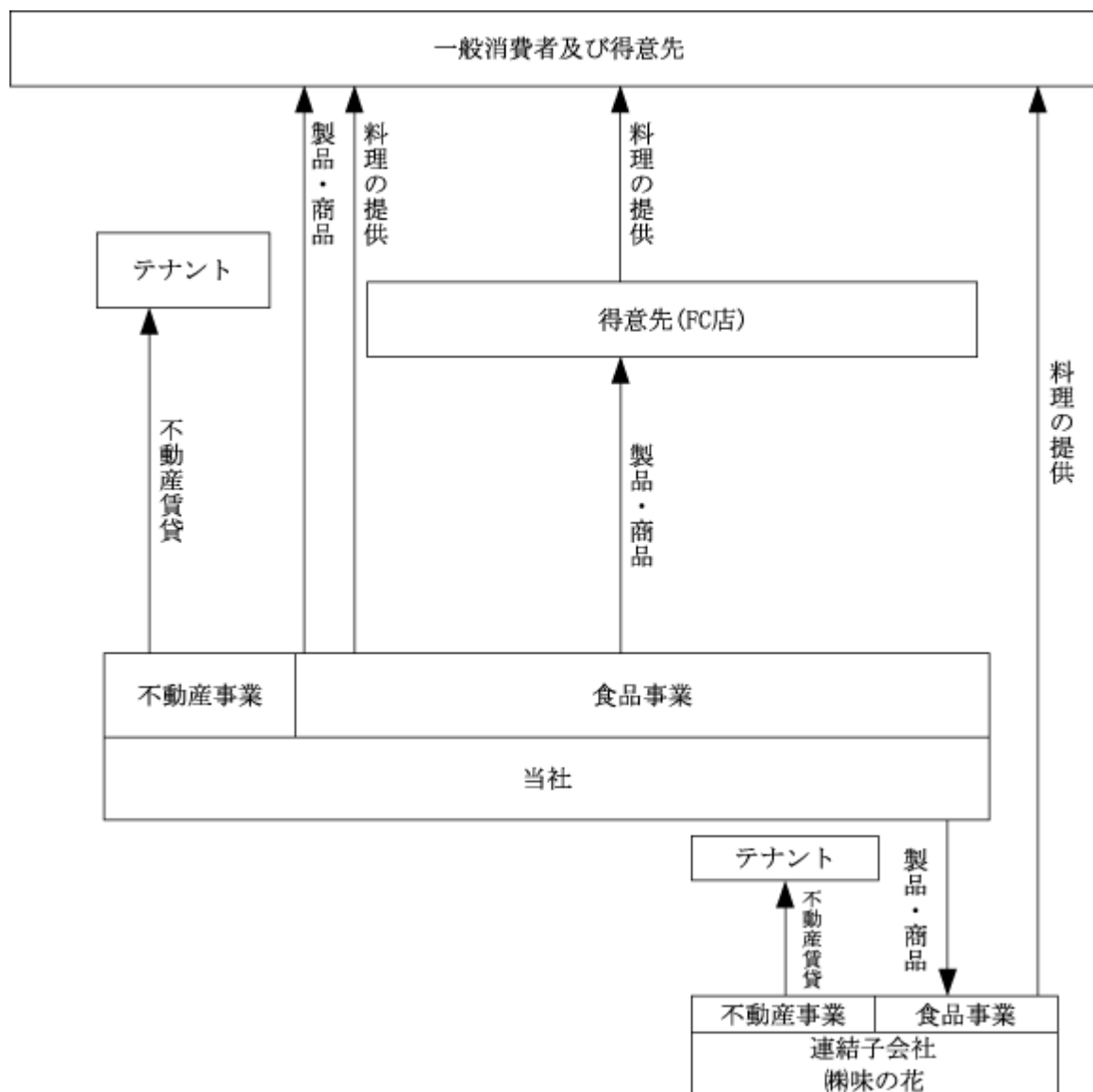
寿司、弁当等 子会社(株)味の花が製造し、一般消費者に販売しております。

直営店の経営 当社では、「みそ膳」や「紅虎餃子房」等の直営店を運営し、麺や餃子等の料理を提供しております。

不動産関連

不動産の賃貸 当社及び子会社(株)味の花が所有する不動産を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次の通りであります。

連結子会社

(株)味の花

飲食店の経営、不動産賃貸

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 味の花	東京都渋谷区	98,000	食品関連 不動産関連	100.0	当社が製造する一部製品を仕入れて販売 しております。なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 3 上記連結子会社は、有価証券届出書、有価証券報告書とも提出していません。
 4 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてお
 ります。
 5 上記連結子会社は、債務超過の状況にあり、その金額は、602,298千円であります。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 246,512千円 |
| | (2) 経常損失 | 2,164千円 |
| | (3) 当期純損失 | 1,236千円 |
| | (4) 純資産額 | 602,298千円 |
| | (5) 総資産額 | 289,849千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連	80〔58〕
不動産関連	2〔 〕
全社(共通)	8〔 〕
合計	90〔58〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85〔53〕	45.1	10.0	4,058,540

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載してあり
 ます。
 2 平均年間給与は、平成20年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金並びに賞与の合計額であります。
 3 組織の拡大により前連結会計年度に比べ13名の人員増となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み個人消費も底堅さが見え始め、景気全般は緩やかな回復が続きました。しかしながら、年度後半にかけては、原材料価格の値上げやサブプライムローン問題による米国経済の減速などにより、世界的な金融市場の混乱は、原油価格をはじめ各種商品市況にも大きな影響を及ぼすこととなり、経済の伸びに不透明感を残すこととなりました。

外食業界においては、低価格を中心とした業態の店舗数の増加や業種業界を超えた競争の激化に加え、サービス業の人材確保の難しさが表面化し始めております。

このような状況のもとで、当社グループは、主力事業である飲食事業の発展拡大を進めるため、フランチャイズ事業の再構築と直営店の出店を進める計画の実行に必要な資金として、11月中旬に第三者割当増資を実施し資金調達を行いました。一方で、老朽化し効率が悪くなった東京工場の製麺部門を閉鎖、東京駅八重洲地区の再開発によりどさん子茶屋東京駅店を3月末で一時閉店しました。

以上の結果、売上高は2,606百万円（前年同期比96.5%）、経常損失は26百万円（前年の経常利益は97百万円）、工場の閉鎖及び店舗撤退による固定資産除却売却損40百万円、不採算店舗減損損失122百万円を計上したことにより当期純損失は139百万円（前年の当期純利益は64百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

F C部門は、現在志向しているフリーブランドの新規出店と、既存FC加盟店の経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し注力したほか、フランチャイズ事業の加盟活動を個人から法人相手とする取り組みを始めました。しかしながら、既存加盟店の閉店が引き続きあり新規加盟店の開店および改装店の売上増で補うには至らず、F C部門の売上高は前期を下回りました。

直営店としましては、多様なブランドによる直営の繁盛店を作り上げ、どさん子に続くブランド創出に努め5月下旬前橋にラーメン直営店を出店しました。また大型店である紅虎餃子房銀座店の店舗面積の半分を改装し、銀座イペリコ店として12月上旬に開店しました。大型店の改装による一時的な閉店もあり売上減少となったことで直営部門の売上高は前期を下回りました。

直販部門は、既存取引先に全国から発掘した新商品を提案し売上増に努めましたことと、新規の法人顧客の開拓により売上増となり、直販部門の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は2,321百万円（前年同期比96.4%）、営業損失は10百万円（前年同期は88百万円の営業利益）となりました。

不動産事業

依然、都市部に於いては大型ビルの新規開設が続き中小賃貸オフィスの需要は低迷しており、期半ばよりの空き室解消の遅れが響き、当事業の売上高は284百万円（前年同期比97.3%）、営業利益は157百万円（前年同期比98.8%）と前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の増加が823百万円、及び営業活動による資金の増加が62百万円あった一方で、投資活動による資金の減少が588百万円あったことにより、当連結会計年度における資金の増加は、297百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によって増加した資金は62百万円となりました。これは、税引前当期純損失が150百万円あった一方で、減価償却費が100百万円、減損損失が122百万円あったこと等によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によって減少した資金は588百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が69百万円、有価証券の償還による収入が100百万円あった一方で、出資金の取得による支出が600百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が157百万円あったこと等によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によって増加した資金は823百万円となりました。これは株式の発行による収入が891百万円あった一方で、配当金の支払額が55百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
生麺(42食/枚)	159,466	164,205	7.6
冷凍麺		2,815	28.1
調味料		62,915	8.2
その他		36,945	1.8
合計		266,880	13.6

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油を含めて表示しております。

その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。

3 金額は、製造原価で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		数量	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	生麺(枚)	169,484	373,218	6.7
	冷凍麺		3,726	31.8
	調味料		70,942	8.7
	その他		61,595	25.7
	小計		509,482	16.9
商品	美食王国		90,370	239.2
	味付メンマ(C/S)	9,775	32,311	42.9
	ドライワカメ(袋)	8,737	11,449	21.5
	清湯スープ(C/S)	1,306	15,360	21.3
	スイートコーン(C/S)	5,299	15,416	35.9
	食用油		12,698	20.7
	その他		635,014	3.1
小計		812,618	5.0	
加盟金収入他計			13,580	3.7
直営店売上計			985,976	2.2
食品事業計			2,321,657	3.6
不動産賃貸収入			284,614	2.7
不動産事業計			284,614	2.7
合計			2,606,271	3.5

- (注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油を含めて表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 2 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気の上昇と持続が期待されますが、原油高の影響や金利上昇に伴う企業収益への懸念を背景に経済の伸びは不透明であります。外食業界においては業種を超えた競争の激化が進み、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは売上の増強が急務であり食品事業及び不動産事業において次のような戦略に取り組んでゆきます。

(1)食品事業

基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、売上の維持と収益確保のためフランチャイズ店の閉店対策に取り組む。

フランチャイズ事業の再生・変革に取り組み、直営事業並びにフランチャイズ事業に新事業のフリーブランドを確立して新規出店に結び付け売上の増強を図る。

既存直営店の業態転換等の改装に取り組み、収益を重視した合理的、効率的な投資を行い売上維持と収益の確保を図る。

(2)不動産事業

資産価値の維持に取り組み、合理的、効率的な投資を行い、賃貸収入の維持と収益を確保する。

4 【事業等のリスク】

(1) FC店の高齢化

FC経営者の高齢化による閉店の可能性があり、特に後継者難の場合は可能性が高くなります。

(2) 直営店及びFC店の競争激化

直営店及びFC店は業態を越えて競争が激化しており、今後一層の競争激化となり、不採算店が増加する可能性があります。

(3) 不動産の空室増加

大型ビルの竣工が続き、中小オフィスビルの需給悪化への影響は避けられず、入居者が減少する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社と加盟者)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟契約書

(ロ)契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟者の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」

「どさん子」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に制作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

(イ)契約の期間

契約日より満3年とする。

(ロ)契約更新の条件

当事者(当社と加盟者)間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) FC加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社とFC本部)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

フランチャイズ契約書

(ロ)契約の本旨

当社所有の次の店舗において、FC本部の指定する商品を販売するために「紅虎餃子房」の名称を用いて営業することの許諾を得た、フランチャイズチェーン契約関係を形成すること。

店名	住所
紅虎餃子房銀座店	東京都中央区銀座4 6 1

(八)FC本部

際コーポレーション株式会社

東京都目黒区大橋2 - 22 - 8

□ 使用する商号、商標その他の表示に関する事項

商号、商標 「紅虎餃子房」

ロゴマークその他

八 契約日、契約期間および契約の更新に関する事項

(イ)契約日

店名	契約日
紅虎餃子房銀座店	平成11年3月

(ロ)契約の期間

契約日より満5年とする。

(ハ)契約更新の条件

期間満了の3ヶ月前までに当事者の一方より契約終了の申し入れがないときは3年間延長され、以降も同一とする。

(3) 飲食・不動産関連事業に関する包括的業務提携契約

業務契約の要旨

イ 当事者(当社と提携先)の間で締結する契約

(イ)業務提携の目的

都市総研インベストバンク株式会社の保有する、飲食・不動産分野のノウハウの提供を受け、また同社から人員の採用を行うことにより、飲食の新規販売ルートの開拓や、不動産の有効活用を図ることを目的としております。

(ロ)業務提携の内容

(1) 飲食事業

都市総研インベストバンク株式会社の子会社である銀嶺食品工業株式会社が製造・販売している穀物を原料とする健康パンのコンセプト又は現に製造販売している商製品(以下総称して「地パン」という。)を、当社が出店した直販店舗にて販売する。

(2) 不動産事業

都市総研インベストバンク株式会社が保有する不動産投資、シニアリビング・マンションの開発・運営事業、ホテル・リゾートの開発・運営事業についてのノウハウを当社に提供し、また、当社は都市総研インベストバンク株式会社から不動産賃貸事業又は不動産投資事業必要な人員の採用を行う。

□ 都市総研インベストバンク株式会社の概要

住所 東京都千代田区麹町一丁目7番地

代表者 代表取締役 森村 等

資本金 231百万円

八 契約日

平成20年2月1日 業務提携の開始

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は5,452百万円(前連結会計年度 4,848百万円)となり、604百万円増加しました。主に現金及び預金の増加が297百万円、出資金の増加が600百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、941百万円(前連結会計年度 983百万円)となり、42百万円減少しました。主に買掛金の減少が、11百万円あったこと、繰延税金負債の減少が24百万円あったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,511百万円(前連結会計年度 3,865百万円)となり、646百万円増加しました。主に純資産は、第三者割当による増資が891百万円あったこと、その他有価証券評価差額金が、49百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社が推進しております新業態直営店の出店、その他改修や更新等により総額157百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、既存の直営店の改装として23百万円、新規直営店である銀座イペリコ店として90百万円の設備投資を実施いたしましたが、期末において、両店舗合わせて121百万円の減損処理を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
人形町ビル (東京都中央区)	不動産 事業	賃貸 ビル	30,420		333,058 (144)	745	364,223	
浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産 事業	賃貸 ビル	130,253		817,000 (283)	3,618	950,871	
銀座店 (東京都中央区)	食品 事業	店舗 設備			()			8 〔25〕
東京営業所 (東京都葛飾区)	食品 事業	販売 設備	2,621	1,962	54,050 (189)	256	58,889	8 〔1〕
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能 賃貸ビル	21,491		235,300 (102)	1,019	257,810	31 〔5〕

(注) 1 銀座店は、賃貸ビルに入店しております。なお、建物100,161千円工具器具備品20,873千円を減損処理しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	10,862	41,189	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
(株)味の花	本社 (東京都 渋谷区)	食品事業 不動産事業	本社機能 賃貸ビル	37,579		210,306 (172)	3,034	250,919	4 〔 〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年5月26日開催の取締役会において、不動産事業の一部資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡を実行いたしました。

今後、この売却で得た資金を元に、新たに同規模程度の賃貸物件を都心部周辺にて取得する考えであります。

会社名	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	譲渡金額 (百万円)	譲渡実行日
提出会社	ホックク室町ビル売却	432	2,859	平成20年5月26日

(注) 1 譲渡内容に関しては、(重要な後発事象)に詳細を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,860,000	14,860,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,860,000	14,860,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年2月22日(注1)	800,000	11,560,000	544,000	1,432,000	872,000	1,292,000
平成19年11月7日(注2)	3,300,000	14,860,000	445,500	1,877,500	445,500	1,737,500

(注) 1 有償一般募集(一部入札による)

発行数 800,000株
発行価格1株につき 1,770円
資本組入額1株につき 680円

(注) 2 第三者割当

発行数 3,300,000株
発行価格1株につき 270円
資本組入額1株につき 135円

主な割当先 みなとみらいキャピタル株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	63	4	1	2,545	2,629	
所有株式数(単元)		279	146	6,411	207	200	7,616	14,859	1,000
所有株式数の割合(%)		1.9	1.0	43.1	1.4	1.3	51.3	100.0	

(注) 1 自己株式549,367株は、「個人その他」に549単元、「単元未満株式の状況」に367株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
都市総研インベストバンク株式会社	東京都千代田区麹町一丁目7番地	3,300	22.2
青池保	東京都大田区	1,138	7.7
みなとみらいキャピタル株式会社	神奈川県横浜市中区日本大通7番地	1,110	7.5
ホックク豊栄会	東京都中央区日本橋人形町3丁目11番10号	618	4.2
株式会社ホックク	東京都中央区日本橋人形町3丁目11番10号	549	3.7
青池英子	東京都大田区	542	3.6
青池房子	千葉県習志野市	521	3.5
株式会社堀内	福岡県久留米市東合川1丁目6番3号	468	3.1
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番	350	2.4
キャスティングベトナム株式会社	東京都港区麻布5丁目3番20号	204	1.4
計		8,800	59.2

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式549,367株(3.6%)があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった青池保、青池英子は、当事業年度では主要株主ではなくなり、都市総研インベストバンク株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,310,000	14,310	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,860,000		
総株主の議決権		14,310	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 367 株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホッコク	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	549,000		549,000	3.6
計		549,000		549,000	3.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	876	252,480

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	549,367		549,367	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と考え、安定的な配当継続を重視してまいりました。配当性向30%以上を基本としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金につきましては、収益力及び財務体質の強化と、今後とも継続的に配当を実施すること等を慎重に検討した結果、前期同額の1株につき1円50銭といたしました。これにより、中間配当金の1株当たり1円50銭と合わせ、当期の1株当たりの配当金は通期で3円とする予定であります。

内部留保金の使途につきましては、新店舗の出店費用と設備投資費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年11月22日 取締役会決議	16,517	1.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	21,465	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	330	309	368	330	304
最低(円)	282	250	270	266	79

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	290	304	280	257	152	118
最低(円)	263	260	255	143	108	79

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		森 洋一	昭和19年10月13日生	昭和46年7月 昭和56年4月 平成7年6月 平成8年2月 平成10年8月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 名古屋営業所長 取締役総務部長 取締役管理本部長兼総務部長に就任 取締役製造本部長に就任 取締役社長〔代表取締役〕就任 取締役会長就任(現)	(注) 4	7
取締役社長 代表取締役		吉田 泰昌	昭和44年2月1日	平成12年2月 平成16年3月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年12月 平成20年4月	都市綜研インベストバンク(株)入社 都市綜研インベストバンク(株)取締役 経営企画室長 銀嶺食品工業(株)取締役(非常勤)就 任 都市綜研インベストバンク(株)取締 役副社長事業開発本部長 当社取締役に就任 取締役社長〔代表取締役〕就任 (現)	(注) 5	7
専務取締役 代表取締役		青池 啓忠	昭和40年4月4日生	平成7年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年3月	当社入社 総務部長 取締役総務部長に就任 専務取締役〔代表取締役〕就任 (現) (株)味の花取締役就任(現)	(注) 4	126
取締役		曾根 敏信	昭和30年11月22日生	昭和56年9月 昭和59年11月 昭和63年11月 平成9年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成19年12月	ブライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所入社 日本メモレックス株式会社入社 日本電気コンピュータシステム株 式会社入社 株式会社テレパーク入社 都市綜研インベストバンク株式 会社入社 当社常勤監査役に就任 当社取締役に就任(現)	(注) 5	
取締役	飲食事業本部 長	佐々木 忠廣	昭和23年2月17日生	平成12年1月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年6月	当社入社 前橋営業所長 営業部長 上席執行役員 飲食事業本部長 取締役就任(現)	(注) 6	
取締役		山口 英子	昭和33年7月9日生	昭和62年1月 平成3年6月 平成17年11月 平成19年12月	(株)ロイヤルファイナンス入社 (株)石栄設立 (株)石栄とATO(株)合併 取締役就任 当社取締役に就任(現)	(注) 5	
取締役		黒田 昌史	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 昭和61年9月 平成3年9月 平成16年9月 平成18年7月 平成19年12月	松下電器貿易(株)入社(現松下電器産 業(株)) 米州本部米州サービス部所属 サウジアラビア松下電器総代理店 出向 北野会計士事務所 所属 日本中央税理士法人所属 当社取締役に就任(現)	(注) 5	
監査役		青柳 博之	昭和9年1月5日生	平成14年6月 平成17年6月	九州曳船(株)取締役相談役退任 当社監査役に就任(現)	(注) 7	

監査役		岡崎忠澄	昭和7年10月23日生	平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年5月 平成19年12月	当社入社 当社取締役経理部長 当社常勤監査役 ㈱味の花顧問として出向 当社監査役就任 ㈱味の花顧問退任 当社監査役に就任(現)	(注) 8	3	
監査役		和田明彦	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成19年12月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入社 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)退職 ㈱ウィークリーセンター代表取締役 当社監査役に就任(現)	(注) 8		
監査役		山崎徹	昭和19年7月6日生	昭和44年5月 昭和63年6月 平成7年6月 平成10年8月 平成13年3月 平成20年6月	当社入社 当社取締役東京営業所長 当社常務取締役製造本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役辞任 当社監査役就任(現)	(注) 9	5	
								148

- (注) 1 監査役 青柳博之および和田明彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役 山口英子および黒田昌史の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 岡崎忠澄は常勤監査役であります。
4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役 佐々木忠廣の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
7 監査役 青柳博之の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
8 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9 監査役 山崎徹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を高め、経営チェック機能の充実を図り正確で迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築することを経営の優先課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

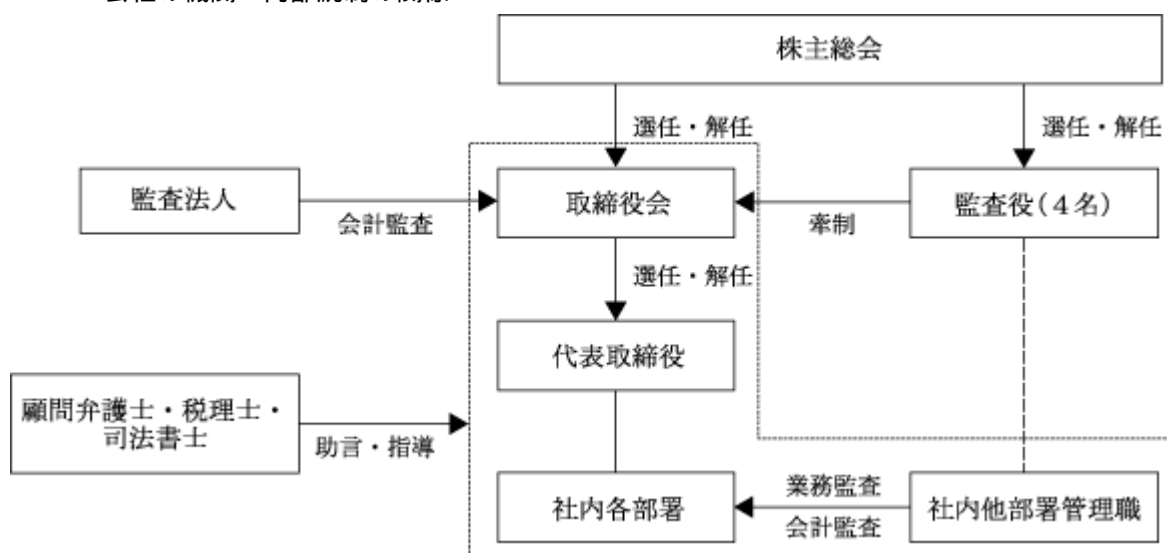
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、現在4名からなる監査役(内1名が常勤)による経営体制となっております。

会計監査におきましては、監査役及び監査法人に対し、会計情報のみならず求められる経営情報をすべて提供し、公正な監査が行われる環境を整備しております。

法令順守につきましては、顧問弁護士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談し助言・指導を受ける体制をとっております。

会社の機関・内部統制の関係



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役4名で構成され、取締役会等に対する監査役監査については、適宜行っております。内部監査については、年間計画に基づき実施しております。また必要に応じて会計監査人との連携を図っております。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 28,306 千円 (内社外取締役 2名1,666千円)

監査役 5名 3,598 千円 (内社外監査役 3名1,615千円)

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

上記報酬等の総額には、役員退職慰労引当金の当期引当額(取締役4,865千円、監査役332千円)が含まれています。

2 昭和62年6月24日第19回定時株主総会決議による役員報酬限度額

取締役：年額 60,000千円(に該当する金額は含まず)

監査役：年額 12,000千円

3 当事業年度末の人員は、取締役8名、監査役3名であります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

取締役 3名 17,296 千円(賞与を含む)

監査報酬の内容

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、会社法監査及び金融商品取引法監査について一括して監査契約を締結しております。なお当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中野眞一、岡田吉泰

会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 3名 その他 1名

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 13,515千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,721千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		609,556		906,703	
2 受取手形及び売掛金		141,884		137,448	
3 有価証券		99,828		-	
4 たな卸資産		57,006		58,035	
5 前払費用		13,948		15,379	
6 繰延税金資産		17,000		12,271	
7 その他		17,306		13,486	
貸倒引当金		2,348		845	
流動資産合計		954,183	19.7	1,142,478	21.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	2,576,575		2,402,076	
減価償却累計額		1,935,801	640,774	1,845,077	556,999
2 機械装置及び運搬具		414,789		185,432	
減価償却累計額		366,670	48,119	156,216	29,216
3 工具器具備品		220,954		189,760	
減価償却累計額		180,970	39,984	153,391	36,369
4 土地	1		2,538,503		2,538,503
有形固定資産合計		3,267,381	67.4	3,161,088	58.0
(2) 無形固定資産		18,759	0.4	18,537	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 長期性預金		50,000		50,000	
2 投資有価証券		156,006		37,449	
3 出資金				600,000	
4 長期貸付金		3,569		3,113	
5 長期前払費用		3,292		2,551	
6 差入保証金		384,784		383,254	
7 その他		63,976		103,331	
貸倒引当金		53,296		49,046	
投資その他の資産合計		608,333	12.5	1,130,653	20.7
固定資産合計		3,894,474	80.3	4,310,279	79.0
資産合計		4,848,658	100.0	5,452,757	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		116,231		105,607	
2 短期借入金	1	200,000		200,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	1	82,400		62,400	
4 一年以内返還予定 の預り保証金		1,800			
5 一年以内償還予定の社債		20,000		20,000	
6 未払金		103,061		93,790	
7 未払費用		10,097		9,844	
8 未払法人税等		14,088		9,114	
9 その他		47,107		48,692	
流動負債合計		594,785	12.3	549,449	10.1
固定負債					
1 社債		70,000		50,000	
2 長期借入金	1	94,000		121,600	
3 退職給付引当金		7,803		17,257	
4 役員退職慰労引当金		26,033		27,107	
5 預り保証金		166,515		175,715	
6 繰延税金負債		24,505			
固定負債合計		388,857	8.0	391,679	7.2
負債合計		983,643	20.3	941,128	17.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,432,000	29.5	1,877,500	34.4
2 資本剰余金		1,292,000	26.7	1,737,500	31.9
3 利益剰余金		1,255,482	25.9	1,061,275	19.4
4 自己株式		164,394	3.4	164,646	3.0
株主資本合計		3,815,087	78.7	4,511,629	82.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		49,927			
評価・換算差額等合計		49,927	1.0		
純資産合計		3,865,014	79.7	4,511,629	82.7
負債純資産合計		4,848,658	100.0	5,452,757	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			2,701,487	100.0		2,606,271	100.0
売上原価			1,331,791	49.3		1,303,413	50.0
売上総利益			1,369,695	50.7		1,302,858	50.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		36,045			36,809		
2 運賃		107,008			99,273		
3 貸倒引当金繰入額		21			-		
4 役員報酬		38,442			32,281		
5 給料手当		513,439			526,316		
6 退職給付費用		1,509			28,228		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5,625			5,198		
8 法定福利費		51,001			35,183		
9 水道光熱費		70,252			68,510		
10 租税公課		20,250			21,350		
11 減価償却費		39,231			54,741		
12 地代家賃		155,150			154,081		
13 支払手数料		71,073			129,191		
14 その他	1	164,022	1,273,075	47.1	167,537	1,358,705	52.1
営業利益又は営業損失()			96,620	3.6		55,846	2.1
営業外収益							
1 受取利息		1,646			8,560		
2 受取配当金		786			10,418		
3 簡易保険返戻金		22,448			3,875		
4 受取手数料		480			16,949		
5 自動販売機収入		2,114			2,039		
6 解約違約金収入		5,591					
7 その他		9,384	42,451	1.5	15,487	57,328	2.2
営業外費用							
1 支払利息		10,510			9,292		
2 株式管理費用		8,551			17,773		
4 デリバティブ評価損		9,840					
5 社債発行費		2,009					
6 貸倒引当金繰入額		5,241					
7 その他		5,383	41,538	1.5	1,096	28,161	1.1
経常利益又は経常損失()			97,534	3.6		26,680	1.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,120			5,213		
2 固定資産売却益	2	108,752	111,872	4.1	56,634	61,847	2.3
3 投資有価証券売却益							
特別損失							
1 固定資産除却売却損	3	66,063			40,557		
2 関係会社株式評価損		3,200			-		
3 店舗撤退損失		11,099			1,101		
4 減損損失	4	5,941			122,016		
5 デリバティブ評価損		-			21,565		
6 関係会社清算損失		15,000	101,303	3.7		185,240	7.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()			108,103	4.0		150,073	5.8
法人税、住民税及び事業税		14,025			10,920		
法人税等調整額		29,914	43,939	1.6	21,844	10,924	0.5
当期純利益又は当期純損失 ()			64,163	2.4		139,148	5.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,269,358	124,116	3,869,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			78,039		78,039
当期純利益			64,163		64,163
自己株式の取得				40,278	40,278
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			13,875	40,278	54,153
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,255,482	164,394	3,815,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			78,039
当期純利益			64,163
自己株式の取得			40,278
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,380	15,380	15,380
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,380	15,380	69,534
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,865,014

(注) うち39,019千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,255,482	164,394	3,815,087
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	445,500	445,500			891,000
剰余金の配当			55,057		55,057
当期純損失			139,148		139,148
自己株式の取得				252	252
株主資本以外の項目の 期変動額(純額)	当				
当期変動額合計(千円)	445,500	445,500	194,206	252	696,541
平成20年3月31日残高(千円)	1,877,500	1,737,500	1,061,275	164,646	4,511,629

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 額金	評価差	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)		49,927	49,927	3,865,014
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				891,000
剰余金の配当				55,057
当期純損失				139,148
自己株式の取得				252
株主資本以外の項目の 期変動額(純額)	当	49,927	49,927	49,927
当期変動額合計(千円)		49,927	49,927	646,614
平成20年3月31日残高(千円)				4,511,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		108,103	150,073
減価償却費		86,497	100,979
減損損失		5,941	122,016
固定資産売却売却損		66,063	40,557
デリバティブ評価損		9,840	21,565
投資有価証券売却益		-	56,634
関係会社株式評価損		3,200	-
関係会社清算損失		15,000	-
社債発行費		2,009	-
店舗撤退損失		11,099	1,101
貸倒引当金の減少額		9,078	5,752
退職給付引当金の増減額		4,202	9,453
役員退職慰労引当金の増加額		5,625	1,073
受取利息及び受取配当金		2,432	18,979
支払利息		10,510	9,292
売上債権の減少額		24,389	4,435
たな卸資産の増減額		10,545	1,029
その他流動資産の増減額		10,684	7,343
その他固定資産の増減額		17,455	1,612
仕入債務の減少額		38,919	10,623
未払金の増減額		10,397	9,024
その他流動負債の増減額		4,686	1,449
預り保証金の増減額		8,576	8,552
その他		61,429	910
小計		246,668	75,001
利息及び配当金の受取額		1,616	14,169
利息の支払額		10,281	9,347
法人税等の支払額		11,268	16,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,736	62,913
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		101,000	111,000
定期預金払戻による収入		131,000	111,000
出資金の取得による支出		-	600,000
有価証券の取得による支出		99,824	-
有価証券の償還による収入		-	100,000
投資有価証券の取得による支出		50,105	-
投資有価証券の売却による収入		3,234	69,004
貸付による支出		7,268	431,787
貸付金の回収による収入		6,176	432,056
有形固定資産の取得による支出		51,513	157,010
有形固定資産の売却による収入		280,897	28
店舗撤退に伴う支出		11,099	1,101
その他		15,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,497	588,809
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		225,000	
株式の発行による収入			891,000
長期借入れによる収入			100,000
長期借入金の返済による支出		136,751	92,400
社債の発行による収入		97,990	-
社債の償還による支出		10,000	20,000
配当金の支払額		78,090	55,303
自己株式取得による支出		40,278	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		392,128	823,043
現金及び現金同等物の増減額		79,895	297,147
現金及び現金同等物の期首残高		678,451	598,556
現金及び現金同等物の期末残高	1	598,556	895,703

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。 尚、関連会社であった札幌北国商事株式会社については平成18年12月4日に清算終了しております。	該当事項はありません
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、当社の事業年度と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,865,014千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,296千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
-----	<p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘簿価との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,536千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	206,103千円	建物	192,894千円
土地	1,190,603	土地	1,190,603
計	1,396,706	計	1,383,497
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	200,000千円	短期借入金	200,000千円
一年内返済予定の 長期借入金	82,400	一年内返済予定の 長期借入金	62,400
長期借入金	94,000	長期借入金	121,600
計	376,400	計	384,000

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">108,752千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">66,063千円</td> </tr> </table> <p>4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">電話加入権</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>他</td> <td style="text-align: right;">5,941</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">5,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグループングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産及び営業店舗については、収益性の低下及び継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。遊休資産である電話加入権については、回収が困難との判断から、減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産及び営業店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	197千円	土地	108,672千円	機械装置	80千円	計	108,752千円	建物及び構築物	50,592千円	機械装置及び運搬具	13,851千円	工具器具備品	1,462千円	その他	156千円	計	66,063千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	電話加入権	東京都	1,717	神奈川県	4,223	営業店舗	建物等	他	5,941	計			5,941	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,557千円</td> </tr> </table> <p>4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">122,016</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">122,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグループングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	659千円	建物及び構築物	22,803千円	機械装置及び運搬具	12,509千円	工具器具備品	5,081千円	その他	164千円	計	40,557千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	営業店舗	建物等	東京都	122,016	計			122,016
一般管理費に含まれる研究開発費	197千円																																																												
土地	108,672千円																																																												
機械装置	80千円																																																												
計	108,752千円																																																												
建物及び構築物	50,592千円																																																												
機械装置及び運搬具	13,851千円																																																												
工具器具備品	1,462千円																																																												
その他	156千円																																																												
計	66,063千円																																																												
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																										
遊休資産	電話加入権	東京都	1,717																																																										
		神奈川県	4,223																																																										
営業店舗	建物等	他	5,941																																																										
計			5,941																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	659千円																																																												
建物及び構築物	22,803千円																																																												
機械装置及び運搬具	12,509千円																																																												
工具器具備品	5,081千円																																																												
その他	164千円																																																												
計	40,557千円																																																												
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																										
営業店舗	建物等	東京都	122,016																																																										
計			122,016																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,560,000			11,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	411,491	137,000		548,491

(変更事由の概要)

株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付 137,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,019	3.5	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	39,019	3.5	平成18年 9月30日	平成18年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,540	3.5	平成19年 3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,560,000	3,300,000		14,860,000

(変更事由の概要)

第三者割当増資による増加 3,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	548,491	876		549,367

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 876株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,540	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	16,517	1.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,465	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 609,556千円	現金及び預金勘定 906,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金 11,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 11,000千円
現金及び現金同等物 598,556千円	現金及び現金同等物 895,703千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	14,406	37,722	52,128	取得価額相当額	15,113	27,484	42,598
減価償却累計額相当額	6,664	30,177	36,842	減価償却累計額相当額	1,625	458	2,083
期末残高相当額	7,742	7,544	15,286	期末残高相当額	13,488	27,026	40,514
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	10,644千円			1年内	8,747千円		
1年超	4,931千円			1年超	32,442千円		
合計	15,575千円			合計	41,189千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	9,736千円			支払リース料	10,862千円		
減価償却費相当額	9,369千円			減価償却費相当額	11,030千円		
支払利息相当額	243千円			支払利息相当額	287千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差				同左			
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	12,370	96,992	84,622			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
債券	50,105	40,264	9,840	50,105	18,699	31,405
合計	62,475	137,256	74,781	50,105	18,699	31,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	3,234	69,004
売却益の合計額(百万円)	122	56,634
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	99,828	
合計	99,828	
(2) その他有価証券		
非上場株式	18,750	18,750
非公募債券		
合計	18,750	18,750

4 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債	99,828			
社債		40,264		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		18,699		

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社のデリバティブ取引は、運用収益の獲得を目的として複合金融商品（他社株転換社債）を利用しております。また、長期借入金の支払利息に関する将来の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象にする金利スワップであります。</p> <p>3 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、運用収益の確保を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が保有する複合金融商品のデリバティブは、株式市場の価格の変動により得るべき金利を失うというリスクを有しております。また解約時には、株式市場の価格より株式による償還となるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する補足説明 取引の時価等に関する事項の契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

2. 取引等の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	他社株転換社債	50,105	40,264	9,840	50,105	18,699	31,405
合計		50,105	40,264	9,840	50,105	18,699	31,405

(注) 1 時価の算定方法については、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込みデリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を前連結会計年度は営業外損益に、当連結会計年度は特別損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

4 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職年金制度に加入しております。また、当社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	68,371千円
(2) 年金資産残高	60,567千円
(3) 退職給付引当金	<u>7,803千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産 200,862 千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 退職給付費用	2,235千円
------------	---------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額 5,859千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職年金制度に加入しております。また、当社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	66,019千円
(2) 年金資産残高	48,762千円
(3) 退職給付引当金	<u>17,257千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産211,176千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 退職給付費用	25,173千円
------------	----------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額5,654千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

5 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	120,610,379千円
年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円
差引額	13,853,823千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

0.175 %

3月分当社掛金拠出額 1,238千円

3月分基金拠出総額 707,213千円

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」
(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">249,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,673千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,232,123千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">80,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,679千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,566,489千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,190千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,695千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,505千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	249,439千円	役員退職慰労引当金否認	10,673千円	減損損失否認	1,232,123千円	繰越欠損金	80,602千円	その他	20,840千円	繰延税金資産小計	1,593,679千円	評価性引当額	1,566,489千円	繰延税金資産合計	27,190千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,695千円	繰延税金負債合計	34,695千円	繰延税金資産・繰延税金負債の純額		繰延税金資産(流動)	17,000千円	繰延税金負債(固定)	24,505千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273,911千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,113千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,273,204千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">90,008千円</td> </tr> <tr> <td>ディバティブ評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,876千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,009千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,631,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,034千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">12,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,763千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	273,911千円	役員退職慰労引当金否認	11,113千円	減損損失否認	1,273,204千円	繰越欠損金	90,008千円	ディバティブ評価損否認	12,876千円	その他	19,897千円	繰延税金資産小計	1,681,009千円	評価性引当額	1,631,974千円	繰延税金資産合計	49,034千円	繰延税金負債		繰延税金資産・繰延税金負債の純額		繰延税金資産(流動)	12,271千円	繰延税金資産(固定)	36,763千円
貸倒引当金繰入限度超過額	249,439千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	10,673千円																																																						
減損損失否認	1,232,123千円																																																						
繰越欠損金	80,602千円																																																						
その他	20,840千円																																																						
繰延税金資産小計	1,593,679千円																																																						
評価性引当額	1,566,489千円																																																						
繰延税金資産合計	27,190千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	34,695千円																																																						
繰延税金負債合計	34,695千円																																																						
繰延税金資産・繰延税金負債の純額																																																							
繰延税金資産(流動)	17,000千円																																																						
繰延税金負債(固定)	24,505千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	273,911千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	11,113千円																																																						
減損損失否認	1,273,204千円																																																						
繰越欠損金	90,008千円																																																						
ディバティブ評価損否認	12,876千円																																																						
その他	19,897千円																																																						
繰延税金資産小計	1,681,009千円																																																						
評価性引当額	1,631,974千円																																																						
繰延税金資産合計	49,034千円																																																						
繰延税金負債																																																							
繰延税金資産・繰延税金負債の純額																																																							
繰延税金資産(流動)	12,271千円																																																						
繰延税金資産(固定)	36,763千円																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,409,002	292,484	2,701,487		2,701,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,409,002	292,484	2,701,487	()	2,701,487
営業費用	2,320,491	133,453	2,453,945	150,921	2,604,866
営業利益	88,511	159,031	247,541	(150,921)	96,620
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	1,122,263	2,540,906	3,663,170	1,185,487	4,848,658
減価償却費	47,483	37,422	84,906	1,590	86,497
減損損失	5,941		5,941		5,941
資本的支出	40,925	15,670	56,595	1,730	58,325

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,321,657	284,614	2,606,271		2,606,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,321,657	284,614	2,606,271	()	2,606,271
営業費用	2,334,475	127,462	2,461,937	200,180	2,662,118
営業利益又は営業損失()	12,818	157,151	144,333	(200,180)	55,846
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	1,095,962	2,480,810	3,556,772	1,895,985	5,452,757
減価償却費	64,738	34,749	99,488	1,490	100,979
減損損失	122,016		122,016		122,016
資本的支出	156,407	603	157,010		157,010

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送類（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、150,921千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,180千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,185,487千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,335,925千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、食品事業が5,296千円増加し、食品事業の営業損失が同額増加しております。
また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、食品事業4,517千円、不動産事業が1,018千円増加し、食品事業の営業損失及び不動産事業の営業利益がそれぞれ同額増加及び減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)アオイケコーポレーション	茨城県笠間市	9,900	飲食店の経営他	主要株主 青池保が100%を直接所有	なし	製・商品の販売	製・商品の販売	3,269	売掛金	253
	(株)イワキレストランサービス	福島県いわき市	11,300	飲食店の経営他	主要株主 青池保が100%を直接所有	なし	製・商品の販売	製・商品の販売	9,341	売掛金	1,169
	アサヒ建築土木(株)	千葉県習志野市	37,280	不動産業	主要株主 青池保の近親者が100%を直接所有	なし	製・商品の販売	製・商品の販売 店舗等修繕	271 1,189	売掛金	10

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
当社製・商品の販売及び修繕工事の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	都市総研インベストバンク(株)	東京都千代田区	231,950	不動産の運用その他	(被所有) 23.06%		業務提携	手数料の支払	1,500		
								匿名組合への出資	600,000	出資金	600,000
								資金の貸付 貸付金の回収	430,000		
								手数料の支払 受取	16,790		
								利息の受取	4,830		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記取引金額及び期末残高のうち出資金については消費税等が含まれておりません。
貸付金の条件に関しましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)アオイケコーポレーション	茨城県笠間市	9,900	飲食店の経営他	主要株主 青池保が100%を直接所有		製・商品の販売	製・商品の販売	2,213	売掛金	
	(株)イワキレストランサービス	福島県いわき市	11,300	飲食店の経営他	主要株主 青池保が100%を直接所有		製・商品の販売	製・商品の販売	1,276	売掛金	
	アサヒ建築土木(株)	千葉県習志野市	37,280	不動産業	主要株主 青池保の近親者が100%を直接所有		製・商品の販売	修繕と販売	150	売掛金	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記取引金額及び期末残高のうち売掛金については消費税等が含まれております。

当社製・商品の販売及び修繕工事の取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同等の条件によっております。

青池保は9月27日時点で主要株主ではなくなりました。取引額については9月27日までの数値となっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	351円00銭	315円26銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	5円76銭	11円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,865,014	4,511,629
普通株式に係る純資産額(千円)	3,865,014	4,511,629
普通株式の発行済株式数(株)	11,560,000	14,860,000
普通株式の自己株式数(株)	548,491	549,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,011,509	14,310,633

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	64,163	139,148
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	64,163	139,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,133,120	12,327,512

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.平成20年5月26日開催の取締役会において、不動産事業の一部資産の譲渡を決議、同日付で譲渡を実行致しました。

(1)譲渡の理由 当該建物は、昭和53年4月に竣工しましたが、地区開発地域内にあり、再開発を主導する企業より、買収の意向を受けておりました。当社としては、建物の経年劣化による今後の修繕費の発生、優遇税制の適用等、総合判断に基づき、今般、譲渡を決定致しました。

(2)譲渡資産の内容

名称及び所在地

ホック室町ビル

東京都中央区日本橋室町2丁目6番1号

(3)譲渡先の内容

名称及び所在地 三井不動産株式会社
東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

(4)譲渡金額、帳簿価格、固定資産売却益

譲渡金額 2,859,120 千円
帳簿価格 432,285 千円
固定資産売却益 2,426,835 千円

(5)譲渡の日程

平成20年5月26日 取締役会決議
平成20年5月26日 契約締結および決済ならびに当該物件の引渡し

(6)今後の見通し

平成21年3月期における当社業績に与える影響としては、譲渡益として、2,426百万円を見込んでおります。

2.平成20年5月27日開催の取締役会において、株式会社MS&Consultingの100%の株式を取得し子会社とすることと、それに伴い同社の全株式を所有する株式会社日本エル・シー・エーと株式譲渡に関する契約を締結することを決議し、翌28日付で株式会社MS&Consultingの全株式の取得を実行致しました。

(1)株式の取得の目的

株式会社MS&Consultingが所有する外食店舗管理システム(@Bino)及び一般登録者による店舗覆面調査(ミステリーショッピングリサーチ)は、当社のFC事業発展のためのツールとして期待できると判断したためであります。

(2)取得する会社の事業内容及び規模(平成20年5月27日現在)

商号 株式会社MS&Consulting
代表者 代表取締役社長 並木 昭憲
所在地 東京都台東区東上野5丁目1番5号
設立年月日 平成20年5月16日
主な事業内容 リサーチ業務及び外食産業界を中心とした経営コンサルティングに関する業務。
事業年度の末日 5月31日 従業員数 43名
主な事業所 東京、大阪
総資産の額 371,000千円
純資産の額 300,000千円
資本金の額 150,000千円
発行済株式総数 6,000株

(3) 株式の取得先

商号 株式会社日本エル・シー・エー
代表者 代表取締役社長 久保 裕滋
本店所在地 京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町691番地
主な事業内容 企業経営全般にわたるコンサルティング業務
当社との関係 当社の外食関連事業において継続的な取引があり、当該事

業は現在、株式会社MS & Consultingに引き継がれており
資本関係、人的関係は特にありません。

(4) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 0%) (議決権比率 - %)
取得株式数 6,000株 (取得価額1,600,000千円) (議決権の数 6,000個)
異動後の所有株式数 6,000株 (所有割合 100%) (議決権比率 100%)

(5) 日程

平成20年5月27日 取締役会決議
平成20年5月27日 株式譲渡契約締結

(6) 支払資金の調達方法

支払資金の調達は、全額自己資金であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株ホック	第5回無担保社債	平成18年9月29日	90,000	70,000 (20,000)	1.33	無担保	平成23年9月29日
	合計		90,000	70,000 (20,000)			

(注) 1 ()内の金額は、1年以内に償還予定であり、貸借対照表上では流動負債の「一年以内償還予定の社債」に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.797	
1年以内に返済予定の長期借入金	82,400	62,400	1.913	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,000	121,600	2.258	平成21年4月24日 ~ 平成22年4月27日
リース債務(一年内に返済予定のものを除く)				
合計	376,400	384,000		

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,400	29,200	20,000	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		600,105		900,192		
2 受取手形		9,941		7,240		
3 売掛金		117,558		121,032		
4 有価証券		99,828				
5 商品		34,934		39,206		
6 製品		7,612		7,391		
7 原材料		12,539		9,705		
8 仕掛品		0				
9 前払費用		12,980		14,455		
10 短期貸付金		7,090		7,277		
11 繰延税金資産		17,000		12,271		
12 その他		14,216		11,925		
貸倒引当金		2,200		750		
流動資産合計		931,609	19.3	1,129,948	21.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	2,359,165		2,186,121		
減価償却累計額		1,763,426	595,739	1,669,495	516,626	
2 構築物		55,877		53,818		
減価償却累計額		52,165	3,712	51,025	2,793	
3 機械及び装置		384,739		161,887		
減価償却累計額		344,900	39,839	137,264	24,623	
4 車輛運搬具		30,050		23,544		
減価償却累計額		21,769	8,280	18,951	4,592	
5 工具器具備品		213,827		180,333		
減価償却累計額		175,672	38,155	146,998	33,334	
6 土地	1		2,328,197		2,328,197	
有形固定資産合計			3,013,922		2,910,167	54.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		13,819		13,819	
2 その他		4,028		3,806	
無形固定資産合計		17,847	0.4	17,625	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 長期性預金		50,000		50,000	
2 投資有価証券		156,006		37,449	
3 関係会社株式		0		0	
4 出資金				600,000	
5 長期貸付金		3,569		3,113	
6 関係会社長期貸付金		870,637		854,450	
7 破産更生債権等		46,193		46,486	
8 長期前払費用		869		624	
9 差入保証金		368,693		368,505	
10 役員保険積立金		5,137		5,937	
11 繰延税金資産				36,763	
12 その他		10,945		12,442	
貸倒引当金		657,176		721,848	
投資その他の資産合計		854,876	17.7	1,293,925	24.2
固定資産合計		3,886,647	80.7	4,221,718	78.9
資産合計		4,818,256	100.0	5,351,666	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		102,885		93,464	
2 短期借入金	1	200,000		200,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	1	82,400		62,400	
4 一年内返還予定の 預り保証金		1,800			
5 一年内償還予定の社債		20,000		20,000	
6 未払金		93,586		82,363	
7 未払賞与		14,324		12,388	
8 未払費用		10,097		9,844	
9 未払法人税等		13,000		8,134	
10 前受金		200		410	
11 預り金		3,628		4,003	
12 前受収益		26,318		29,637	
13 その他		122		105	
流動負債合計		568,362	11.8	522,749	9.8
固定負債					
1 社債		70,000		50,000	
2 長期借入金	1	94,000		121,600	
3 退職給付引当金		7,085		16,498	
4 役員退職慰労引当金		26,033		27,107	
5 預り保証金		163,599		171,759	
6 繰延税金負債		24,505			
固定負債合計		385,224	8.0	386,965	7.2
負債合計		953,586	19.8	909,714	17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,432,000	29.7	1,877,500	35.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,292,000			1,737,500	
資本剰余金合計			1,292,000	26.8	1,737,500	32.5
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		500,000			500,000	
繰越利益剰余金		755,137			491,598	
利益剰余金合計			1,255,137	26.1	991,598	18.5
4 自己株式			164,394	3.4	164,646	3.1
株主資本合計			3,814,742	79.2	4,441,952	83.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			49,927			
評価・換算差額等合計			49,927	1.0		-
純資産合計			3,864,669	80.2	4,441,952	83.0
負債純資産合計			4,818,256	100.0	5,351,666	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製・商品売上高		2,130,747			2,075,090		
2 不動産賃貸収入		282,902			274,144		
3 加盟金収入他		10,877	2,424,528	100.0	10,853	2,360,088	100.0
売上原価							
1 製・商品売上原価							
製・商品期首たな卸高		51,767			42,547		
当期商品仕入高		812,098			854,529		
当期製品製造原価		308,900			266,590		
合計		1,172,766			1,163,667		
製・商品期末たな卸高		42,547			46,598		
製・商品売上原価		1,130,219			1,117,068		
2 不動産賃貸原価	1	116,886	1,247,106	51.4	107,538	1,224,607	51.9
売上総利益			1,177,421	48.6		1,135,480	48.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		31,735			33,979		
2 運賃		106,912			99,223		
3 役員報酬		27,180			26,707		
4 給料手当		420,230			442,645		
5 退職給付費用		1,728			28,153		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		5,625			5,198		
7 法定福利費		45,999			31,054		
8 水道光熱費		51,636			53,453		
9 租税公課		19,283			20,599		
10 減価償却費		33,636			50,953		
11 地代家賃		155,150			154,081		
12 支払手数料		70,442			128,330		
13 その他	2	99,373	1,068,935	44.1	115,382	1,189,764	50.4
営業利益又は 営業損失()			108,485	4.5		54,283	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,646			8,559		
2 受取配当金		786			10,418		
3 解約違約金収入		5,591					
4 自動販売機収入		2,114			2,039		
5 受取手数料					16,949		
6 簡易保険解約返戻金		22,448			3,875		
7 その他		6,114	38,701	1.6	11,756	53,600	2.3
営業外費用							
1 支払利息		8,325			7,125		
2 社債利息		1,259			2,166		
3 株式管理費用		8,551			17,773		
4 デリバティブ評価損		9,840					
5 社債発行費		2,009					
6 貸倒引当金繰入額		5,241					
7 その他		5,383	40,612	1.7	1,096	28,161	1.2
経常利益又は 経常損失()			106,575	4.4		28,845	1.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,120			5,161		
2 固定資産売却益	3	108,752					
3 投資有価証券売却益			111,872	4.6	56,634	61,795	2.6
特別損失							
1 固定資産除却売却損	4	65,906			40,557		
2 関係会社貸倒引当金 繰入額		23,742			68,921		
3 店舗撤退損失		2,966			1,101		
4 減損損失	5	622			121,189		
5 関係会社株式評価損		3,200					
6 関係会社清算損失		15,000		4.6			
7 デリバティブ評価損			111,438		21,565	253,335	10.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			107,010	4.4		220,385	9.3
法人税、住民税及び 事業税		12,952			9,940		
法人税等調整額		29,914	42,867	1.8	21,844	11,904	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			64,143	2.6		208,480	8.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	200,912	65.0	178,203	66.8
労務費		29,371	9.5	23,252	8.7
経費		78,617	25.5	65,132	24.4
当期総製造費用		308,900	100.0	266,590	100.0
期首仕掛品たな卸高		0		0	
合計		308,900		266,590	
期末仕掛品たな卸高		0			
当期製品製造原価		308,900		266,590	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産へ配分しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 27,303千円</p> <p>減価償却費 8,737</p>	<p>1 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 24,259千円</p> <p>減価償却費 10,470</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩額			
別途積立金の取崩額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	358,000	3,900,000	2,988,966	1,269,033	124,116	3,868,917	
事業年度中の変動額							
利益準備金の取崩額	358,000		358,000				
別途積立金の取崩額		3,400,000	3,400,000				
剰余金の配当(注)			78,039	78,039		78,039	
当期純利益			64,143	64,143		64,143	
自己株式の取得					40,278	40,278	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	358,000	3,400,000	3,744,103	13,896	40,278	54,174	
平成19年3月31日残高(千円)		500,000	755,137	1,255,137	164,394	3,814,742	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,225
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩額			
剰余金の配当(注)			78,039
当期純利益			64,143
自己株式の取得			40,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,380	15,380	15,380
事業年度中の変動額合計(千円)	15,380	15,380	69,555
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,864,669

(注) うち39,019千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	445,500	445,500	445,500
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	445,500	445,500	445,500
平成20年3月31日残高(千円)	1,877,500	1,737,500	1,737,500

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	755,137	1,255,137	164,394	3,814,742
事業年度中の変動額					
新株の発行					891,000
剰余金の配当		55,057	55,057		55,057
当期純損失		208,480	208,480		208,480
自己株式の取得				252	252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		263,538	263,538	252	627,209
平成20年3月31日残高(千円)	500,000	491,598	991,598	164,646	4,441,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,864,669
事業年度中の変動額			
新株の発行			891,000
剰余金の配当			55,057
当期純損失			208,480
自己株式の取得			252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	49,927	49,927	49,927
事業年度中の変動額合計(千円)	49,927	49,927	577,282
平成20年3月31日残高(千円)			4,441,952

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>1 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	5～15年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
建物	6～50年											
構築物	10～50年											
機械及び装置	5～15年											
車輛運搬具	2～6年											
工具器具備品	3～20年											

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 -----	----- 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。	1 貸倒引当金 同左 2 退職給付引当金 同左 3 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 (3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,864,669千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ5,067千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は480千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>-----</p>	<p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘簿価との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ5,073千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 206,103千円</p> <p>土地 1,190,603</p> <hr/> <p>計 1,396,706</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>一年内返済予定の 長期借入金 82,400</p> <p>長期借入金 94,000</p> <hr/> <p>計 376,400</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 192,894千円</p> <p>土地 1,190,603</p> <hr/> <p>計 1,383,497</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>一年内返済予定の 長期借入金 62,400</p> <p>長期借入金 121,600</p> <hr/> <p>計 384,000</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,447千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">22,748</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">23,822</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,923</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,886</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">108,672千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,752</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">50,592千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,700</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,906</td></tr> </table> <p>5 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要) 用途 種類 場所 減損損失(千円) 遊休資産 電話 東京都 622 加入権</p>	減価償却費	37,447千円	水道光熱費	22,748	租税公課	23,822	支払手数料	3,923	地代家賃	5,512	その他	23,432	計	116,886	一般管理費に含まれる研究開発費	197千円	土地	108,672千円	機械及び装置	80	計	108,752	建物	50,592千円	車輛運搬具	150	機械及び装置	13,700	工具器具備品	1,462	計	65,906	<p>1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,109千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">21,338</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">23,442</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,536</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,932</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,538</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> </table> <p>3 -----</p> <p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22,448千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,182</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,081</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,557</td></tr> </table> <p>5 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要) 用途 種類 場所 減損損失(千円) 店舗 建物等 東京都 121,189 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">101,161千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20,874</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,189</td></tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p>	減価償却費	34,109千円	水道光熱費	21,338	租税公課	23,442	支払手数料	2,536	地代家賃	4,932	その他	21,178	計	107,538	一般管理費に含まれる研究開発費	659千円	建物	22,448千円	構築物	354	機械及び装置	12,182	車輛運搬具	326	工具器具備品	5,081	電話加入権	164	計	40,557	建物	101,161千円	工具器具備品	20,874	長期前払費用	153	計	121,189
減価償却費	37,447千円																																																																						
水道光熱費	22,748																																																																						
租税公課	23,822																																																																						
支払手数料	3,923																																																																						
地代家賃	5,512																																																																						
その他	23,432																																																																						
計	116,886																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	197千円																																																																						
土地	108,672千円																																																																						
機械及び装置	80																																																																						
計	108,752																																																																						
建物	50,592千円																																																																						
車輛運搬具	150																																																																						
機械及び装置	13,700																																																																						
工具器具備品	1,462																																																																						
計	65,906																																																																						
減価償却費	34,109千円																																																																						
水道光熱費	21,338																																																																						
租税公課	23,442																																																																						
支払手数料	2,536																																																																						
地代家賃	4,932																																																																						
その他	21,178																																																																						
計	107,538																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	659千円																																																																						
建物	22,448千円																																																																						
構築物	354																																																																						
機械及び装置	12,182																																																																						
車輛運搬具	326																																																																						
工具器具備品	5,081																																																																						
電話加入権	164																																																																						
計	40,557																																																																						
建物	101,161千円																																																																						
工具器具備品	20,874																																																																						
長期前払費用	153																																																																						
計	121,189																																																																						
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産である電話加入権については、回収が困難との判断から、減損損失を認識しました。 (回収可能額の算定方法) 遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p>																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	411,491	137,000		548,491

(変動事由の概要)

株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付 137,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	548,491	876		549,367

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 876 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	14,406	37,722	52,128	取得価額相当額	15,113	27,484	42,598
減価償却累計額相当額	6,664	30,177	36,842	減価償却累計額相当額	1,625	458	2,083
期末残高相当額	7,742	7,544	15,286	期末残高相当額	13,488	27,026	40,514
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,644千円	1年内			8,747千円
1年超			4,931	1年超			32,442
合計			15,575	合計			41,189
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,736千円	支払リース料			10,862千円
減価償却費相当額			9,369	減価償却費相当額			11,030
支払利息相当額			243	支払利息相当額			287
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">249,439千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,673</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,130,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,905</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,410,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,383,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,190</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,695</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,695</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産・繰延税金負債の純額</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">24,505</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	249,439千円	役員退職慰労引当金否認	10,673	減損損失否認	1,130,470	その他	19,905	<hr/>		繰延税金資産小計	1,410,488	評価性引当額	1,383,298	<hr/>		繰延税金資産合計	27,190	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,695	繰延税金負債合計	34,695	繰延税金資産・繰延税金負債の純額		繰延税金資産(流動)	17,000	繰延税金負債(固定)	24,505	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">273,911千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,113</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,172,655</td></tr> <tr><td>ディパティブ評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,876</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,035</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,498,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,449,691</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,034</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産・繰延税金負債の純額</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">12,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">36,763</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	273,911千円	役員退職慰労引当金否認	11,113	減損損失否認	1,172,655	ディパティブ評価損否認	12,876	繰越欠損金	9,133	その他	19,035	<hr/>		繰延税金資産小計	1,498,726	評価性引当額	1,449,691	<hr/>		繰延税金資産合計	49,034	繰延税金資産・繰延税金負債の純額		繰延税金資産(流動)	12,271	繰延税金資産(固定)	36,763
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	249,439千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	10,673																																																														
減損損失否認	1,130,470																																																														
その他	19,905																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	1,410,488																																																														
評価性引当額	1,383,298																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	27,190																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	34,695																																																														
繰延税金負債合計	34,695																																																														
繰延税金資産・繰延税金負債の純額																																																															
繰延税金資産(流動)	17,000																																																														
繰延税金負債(固定)	24,505																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	273,911千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	11,113																																																														
減損損失否認	1,172,655																																																														
ディパティブ評価損否認	12,876																																																														
繰越欠損金	9,133																																																														
その他	19,035																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	1,498,726																																																														
評価性引当額	1,449,691																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	49,034																																																														
繰延税金資産・繰延税金負債の純額																																																															
繰延税金資産(流動)	12,271																																																														
繰延税金資産(固定)	36,763																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	350円97銭	310円40銭
1株当たり当期純損失() 又は当期純利益	5円76銭	16円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,864,669	4,441,952
普通株式に係る純資産額(千円)	3,864,669	4,441,952
普通株式の発行済株式数(株)	11,560,000	14,860,000
普通株式の自己株式数(株)	548,491	549,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,011,509	14,310,633

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	64,143	208,480
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	64,143	208,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,133,120	12,327,512

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 平成20年5月26日開催の取締役会において、不動産事業の一部資産の譲渡を決議致し、同日付で譲渡を実行致しました。

(1) 譲渡の理由 当該建物は、昭和53年4月に竣工しましたが、地区開発地域内にあり、再開発を主導する企業より、買収の意向を受けておりました。当社としては、建物の経年劣化による今後の修繕費の発生、優遇税制の適用等、総合判断に基づき、今般、譲渡を決定致しました。

(2) 譲渡資産の内容

名称及び所在地 ホック室町ビル

東京都中央区日本橋室町2丁目6番1号

(3)譲渡先の内容

名称及び所在地 三井不動産株式会社
東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

(4)譲渡金額、帳簿価格、固定資産売却益

譲渡金額 2,859,120 千円
帳簿価格 432,285 千円
固定資産売却益 2,426,835 千円

(5)譲渡の日程

平成20年5月26日 取締役会決議
平成20年5月26日 契約締結および決済ならびに当該物件の引渡し

(6)今後の見通し

平成21年3月期における当社業績に与える影響としては、譲渡益として、2,426百万円を見込んでおります。

2. 当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、株式会社MS&Consultingの100%の株式を取得し子会社とすることと、それに伴い同社の全株式を所有する株式会社日本エル・シー・エーと株式譲渡に関する契約を締結することを決議し、翌28日付で株式会社MS&Consultingの全株式の取得を実行致しました。

(1)株式の取得の目的

株式会社MS&Consultingが所有する外食店舗管理システム(@Bino)及び一般登録者による店舗覆面調査(ミステリーショッピングリサーチ)は、当社のFC事業発展のためのツールとして期待できると判断したためであります。

(2)取得する会社の事業内容及び規模(平成20年5月27日現在)

商号 株式会社MS&Consulting
代表者 代表取締役社長 並木 昭憲
所在地 東京都台東区東上野5丁目1番5号
設立年月日 平成20年5月16日
主な事業内容 リサーチ業務及び外食産業界を中心とした経営コンサルティングに関する業務
事業年度の末日 5月31日
従業員数 43名
主な事業所 東京、大阪
総資産の額 371,000千円
純資産の額 300,000千円
資本金の額 150,000千円
発行済株式総数 6,000株

(3)株式の取得先

商号 株式会社日本エル・シー・エー
代表者 代表取締役社長 久保 裕滋
本店所在地 京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町691番地
主な事業内容 企業経営全般にわたるコンサルティング業務
当社との関係 当社の外食関連事業において継続的な取引があり、当該事業は現在、株式会社MS&Consultingに引き継がれております。

資本関係、人的関係は特にありません。

(4) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 - 株(所有割合 0%) (議決権比率 - %)

取得株式数 6,000株(取得価額1,600百万円)(議決権の数 6,000個)

異動後の所有株式数 6,000株(所有割合 100%) (議決権比率 100%)

(5) 日程

平成20年5月27日 取締役会決議

平成20年5月27日 株式譲渡契約締結

(6) 支払資金の調達方法

支払資金の調達は、全額自己資金であります。

(7) 今後の見通し

子会社化による連結業績に与える影響見込額

平成21年3月期

売上高 1,650百万円

営業利益 280百万円

経常利益 279百万円

当期純利益 142百万円

(注) 子会社化による連結業績の予想につきましては、別途定まりしだい開示いたします。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	際コーポレーション(株)	100	18,750
計			100	18,750

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価債券	ケービーシーファイナンシャル	50,105	18,699
		小計	50,105	18,699
計			50,105	18,699

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,359,165	102,874	275,918 (100,161)	2,186,121	1,669,495	59,377	516,626
構築物	55,877		2,058 ()	53,818	51,025	564	2,793
機械及び装置	384,739	5,909	228,762 ()	161,887	137,264	8,942	24,623
車両運搬具	30,050	817	7,322 ()	23,544	18,951	4,178	4,592
工具器具備品	213,827	43,237	76,731 (20,874)	180,333	146,998	22,102	33,334
土地	2,328,197			2,328,197			2,328,197
有形固定資産計	5,371,857	152,838	590,793 (121,035)	4,933,900	2,023,735	95,165	2,910,167
無形固定資産							
借地権				13,819			13,819
その他				4,000	193	28	3,806
無形固定資産計				17,625		28	17,625
投資その他の資産 長期前払費用	7,023	784	153 (153)	7,654	6,060	1,253	1,594 (969)

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少額の主なものは、銀座店の改装による除却 146,062千円

東京駅店駅ビル改装に伴う除却 21,533千円 です。

建物の増加額の主なものは、銀座イペリコ店の新設 90,580千円です。

機械及び装置の減少額の主なものは、東京工場の閉鎖に伴うものです。

工具器具備品の減少額の主なものは、前橋店 2,368千円 銀座店 1,548千円 などです。

当期減少額に含まれる減損損失の金額は、銀座店 41,042千円 銀座イペリコ 80,147千円であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 投資その他の資産の「長期前払費用」の差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化する予定の金額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	659,376	68,921	538	5,161	722,598
役員退職慰労引当金	26,033	5,198	4,124		27,107

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収及び洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,554
預金の種類	
普通預金	879,498
定期預金	11,000
別段預金	139
小計	890,638
合計	900,192

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
らー麵はくがBP店(FC店)	1,482
松ヶ島店	1,114
佐原51号店(FC店)	751
ブルーチップ(株)	643
その他	3,250
合計	7,240

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	4,923
2か月以内	1,219
3か月以内	1,097
4か月以内	0
合計	7,240

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマトホームコンビニエンス(株)	14,339
東京ステーション開発(株)	6,471
橋本産業(株)	4,894
雲海物産(株)	4,006
(株)JCBカード	2,776
その他	88,543
合計	121,032

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
117,558	1,270,506	1,267,032	121,032	9,128	34.36

(注) 1 当期発生高は製・商品売上高のうち現金売上高を除いたものであります。
2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品

品目	金額(千円)
味付メンマ	1,433
ドライワカメ	620
清湯スープ	705
スイートコーン	1,065
食用油	1,876
その他	33,507
合計	39,206

5) 製品

品目	金額(千円)
麺	958
調味料	5,756
その他	677
合計	7,391

6) 原材料

品目	金額(千円)
主要材料 (注) 1	2,657
補助材料 (注) 2	3,873
包材等 (注) 3	3,175
合計	9,705

- (注) 1 小麦粉・味噌他
2 醤油・胡麻油他
3 ラミネート・フィルム他

7) 出資金

相手先	金額(千円)
都市綜研インベストバンク(株)	600,000

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)味の花	854,450

9) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)松屋	108,398
ジャパンリアルエステイト投資法人	89,258
東京ステーション開発(株)	55,253
八重洲地下街(株)	22,039
広島地下街開発(株)	15,055
岩田醸造(株)	15,000
その他	63,500
合計	368,505

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)さがみ屋	5,561
(株)若林	4,929
ヤマジョウ商事(株)	4,596
(株)みまつ食品	4,010
(株)イクタツ	2,997
その他	71,370
合計	93,464

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の当社通販商品との交換または食事券として利用できる株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 会社の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)平成19年 6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年 6月28日関東財務局長に提出の事業年度(39期) (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年 9月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月 1日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

(募集形態) 第三者割当の方法

(有価証券の種類等) 普通株式

平成19年10月17日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成19年11月 7日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月14日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書

事業年度 第40期中(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月3日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月4日関東財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ホックク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 真 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッククの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックク及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ホックク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉 泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッククの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日開催の取締役会において、不動産事業の一部資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡を 実行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において株式会社MS& Consultingの全株式を取得することを決議し、平成20年5月28日に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ホックク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッククの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッククの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ホック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 真 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉 泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日開催の取締役会において、不動産事業の一部資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡を実行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において株式会社MS& Consultingの全株式を取得することを決議し、平成20年5月28日に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。